

調査研究資料

調査研究資料は、昭和47年3月に職業訓練大学校調査研究部から第1号が刊行されている。現在は、開発研究部における各研究テーマの研究過程で収集した諸資料、調査や実験の分析結果を、報告書としてまとめるまでの中間報告としてまとめたものである。本資料は指導員研修コースの資料として使用される他、職業能力開発関係機関でも活用をいただき、得られた助言等を今後の研究に役立てていこうとするものである。

〈調査研究資料No.95〉

タイトル：職業能力開発短期大学校卒業生面接調査記録

発行：1994年3月（研修研究センター）

概 要

職業能力開発短期大学校の制度は、昭和49年に東京職業能力開発短期大学校（旧東京職業訓練短期大学校）が職業能力開発大学校（旧職業訓練大学校）の付属短期大学部として発足して以来およそ20年の歴史を有し、その間約20,000名の卒業生を社会に送り出している。この数は同レベルの教育機関である文部省の短期大学理工系卒業生、専修学校専門課程の理工系卒業生、あるいは工業高等専門学校卒業生と比べて未だ多いとは言えない。従って、職業能力開発大学校の教育は卒業生の数的側面で社会に貢献するというよりは個々の卒業生の質的側面で貢献し、評価されるという課題を有している。このことは制度発足の当時からの課題であったが、今日においても状況は大きく変わっていない。したがって、職業能力開発短期大学校の教育が社会から評価されるためには、職業能力開発短期大学校の教育と卒業生の就業の実態の関係を知り、その結果を教育に反映させることが大切になる。しかしこれまでのところ、卒業生のフォローアップはいくつかの短期大学校が校独自に行うことはあっても全国的な規模で行われることはなかった。

本資料は、全国的な規模で実施を予定している調査研究のプリテスト的性格をもたせて行った卒業生の面接調査の記録を整理し、刊行したものである。

目 次

F短大 電 気 科	S. 62卒	S. K君	1
A短大 電 子 科	H. 2卒	T. S君	6
F短大 電 気 科	S. 63卒	N. Y君	11
D短大 生産機械科	S. 60卒	K. N君	15
L短大 情報処理科	H. 2卒	K. O君	19
B短大 "	H. 3卒	S. T君	23
F短大 電 気 科	S. 62卒	R. I君	29
F短大 "	H. 1卒	M. K君	33
B短大 電 子 科	S. 63卒	K. K君	37
C短大 電 気 科	S. 63卒	(A1); J. K君 (A2); H. H君	41
F短大 生産機械科	S. 63卒	S. H君	45
F短大 "	S. 62卒	N. K君	47
I短大 "	H. 3卒	Y. K君	49
I短大 金属成形科	S. 63卒	H. T君	52
J短大 電子機械科	H. 1卒	Y. K君	54
K短大 電 気 科	S. 57卒	Y. M君	58
L短大 建 築 科	S. 55卒	S. K君	61
A短大 電 子 科	H. 1卒	A. K君	64
C短大 電子技術科	H. 3卒	T. T君	67
D短大 金属成形科	H. 2卒	M. O君	70
E短大 建 築 科	H. 1卒	T. W君	72
G短大 金属成形科	S. 63卒	M. M君	76
G短大 "	H. 1卒	S. M君	79
L短大 情報処理科	H. 2卒	J. S君	81
E短大 建 築 科	H. 2卒	U. S君	84
E短大 "	S. 63卒	N. M君	86
H短大 情報技術科	H. 3卒	M. E君	89
H短大 "	H. 3卒	M. H君	91
J短大 電子機械科	H. 1卒	K. Z君	94

〈調査研究資料No.96〉

タイトル：認定職業訓練実態調査

発行：1994年3月（研修研究センター）

概 要

社会構造の急激な変化に伴い、職業能力開発をめぐる状況も変化している。従来型の基幹産業中心の基礎技能者の養成から、第三次産業を含む在職者向け訓練に比重が移るほど内容にも多様で高度なものへと移行し、更に「職業能力開発」に求められるものも技能、技術の「教育訓練」にとどまらず、地域社会が必要としている幅広い分野での支援サービスが不可欠なものになってきている。

その第一の推進者としての職業訓練指導員の所要資質についても、かつて制定された「職業訓練指導員業務指針」に沿って考えていくと種々の問題点が指摘されているところである。

本大学校研修研究センターにおいては、能開大プロジェクト研究として平成5年度から「職業能力開発の将来展望に対応した指導員の役割と効果な指導体制のあり方」の開発研究に取り組んでいるところである。

その中で、公共の職業能力開発機関としても、民間の実施する在職者のための職業能力開発の進展のため、連携を密にして各種の相談援助業務の中からその補完を行うことの必要性が指摘されている。

このため今年度この研究体制の中に、「認定職業訓練実態調査部会」を設置し、民間で実施されている職業能力開発の実態を調査したものが本資料である。

目 次

I 実態調査のあらまし	1
II 実態調査集約結果の概要	2
(1)団体・事務所・職業訓練施設に関する事項	2
1 県別認定訓練施設数	2
2 法人等の種類による施設の割合	3
3 業種別訓練施設の割合	3
4 構成会員数別施設割合	4
5 規模別（従業員数）施設割合	4
6 法人等の種類別構成会員数による施設割合	5
7 団体の種類別の設立動機	5
(2)職業訓練に関する事項	6
1-1 事務体制	6
1-2 従業員数による規模別の事務体制	6
1-3 構成会員数別の事務体制	7
2 年度別訓練生の応募・入校・中退・修了状況と平成5年度職種別入校・修了状況	8
3 企業規模（従業員数）による平均講師数	9
4 構成会員別の平均講師数	9
5 共同・単独施設の講師平均受け持ち時間数と週受け持ち時間数	10
6 指導員研修	10
7 使用教材	11
8 訓練に要した経費等	11
(3)訓練実施上の問題点について	12
1 訓練生の確保	12
2-1 カリキュラムの改善・再編	12
2-2 再編理由	13
2-3 カリキュラム策定状況	13
2-4 カリキュラム策定困難な理由	14
3 訓練生の選考	14
4 運営予算状況	15

5	講師の確保	15
6	指導方法(Off-JTの実施状況)	16・18
	日数・時間(共同・単独)	16・18
	実施曜日(共同・単独)	17・18
	実施時間帯(共同・単独)	17・19
7	指導方法(OJTの実施状況)	19・21
	実施形態(共同・単独)	19・21
	日数・時間(共同・単独)	20
8	施設・機器等の整備状況	21
	施設・機器等の整備希望順位	22
9	指導内容にあった市販教科書の有無	24
[4]	施設間の協力連携体制	25
[5]	公共職業能力開発施設に対する意見・要望	27
1	公共職業能力開発施設の利用状況	27
III	実態調査集約結果表	30
1.	団体・事業所の職業訓練施設に関する事項	30
(1)表1-1	法人等の種類による施設数と割合	(共同) 30
表1-2	事業所の区分けによる施設数と割合	(単独) 30
(2)表2	法人等の種類別構成会員数による施設数と割合	(共同) 30
(3)表3	地域別の法人等の種類による施設数と割合	(共同) 30
(4)表4	法人等の種類別の業種による施設数と割合	(共同) 31
(5)表5-1	業種別・規模(構成会員数)別の施設数と割合	(共同) 31
表5-2	規模別・規模(従業員数)業種別の施設数と割合	(単独) 32
(6)表6-1	地域別の業種による施設数と割合	(共同) 32
表6-2	地域別の業種による施設数と割合	(単独) 33
(7)表7	地域別の構成会員数による施設数と割合	(共同) 33
(8)表8-1	団体の種類別の設立動機	(共同) 34
表8-2	規模別設立動機	(共同) 34
表8-3	業種別(従業員数)設立動機	(単独) 34
表8-4	業種別設立動機	(単独) 35
2.	職業訓練に関する事項	36
(1)表9	事業所規模(従業員数)別による事務員の体制	(単独) 36
(2)表10	規模(構成会員数)別による事務員の体制	(共同) 36
(3)表11	訓練の種類別実施施設数と割合	(共同・単独) 36
(4)表12	訓練の種類別実施施設数と割合 地域別	(共同・単独) 37
(5)表13	普通課程の訓練職種(系)別訓練生在籍状況	(共同・単独) 37
(6)表14-1	企業規模(従業員数)別短期課程実施状況 平均数	(単独) 38
表14-2	構成会員数別短期課程実施状況 平均数	(共同) 38
表14-3	業種別短期課程実施状況 平均数	(共同・単独) 38
(7)表15-1	訓練生の学歴別1校当たり平均在籍者数 規模別	(共同) 39
表15-2	訓練生の学歴別1校当たり平均在籍者数 規模別	(単独) 39
(8)表16-1	構成会員数別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 39
表16-2	訓練課程別の平均講師数と指導員免許保持者数	(単独) 39
表16-3	訓練課程別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 40
表16-4	法人等種類別の平均講師数と指導員免許保持者数	(共同) 40
(9)表17	企業規模(従業員数)別1施設当たりの平均講師数と指導員免許保持数	(単独) 40
(10)表18	訓練課程別平均受け持ち教科数・時間数	(共同・単独) 40
(11)表19	指導員の研修	(共同・単独) 41
(12)表20	使用教材の種類と使用数	(共同・単独) 41
(13)表21	企業規模(従業員数)別の自作教材作成数	(単独) 41
3.	訓練実施上の問題点について	42
(1)表22-1	規模別の訓練生の確保の難易	(共同・単独) 42

表22-2	業種別の訓練生の確保の難易	(共同・単独)	42
表22-3	規模別の訓練生の確保の難易	(共同)	42
表22-4	規模別の訓練生の確保の難易	(単独)	43
(2)表23-1	カリキュラム策定の難易	(共同・単独)	43
表23-2	カリキュラム策定に苦勞した理由	(共同・単独)	43
表23-3	地域別のカリキュラム策定の難易	(共同・単独)	43
表23-4	業種別のカリキュラム策定の難易	(共同・単独)	44
表23-5	カリキュラム策定の難易 規模(構成会員数)別	(共同)	44
表23-6	カリキュラム策定の難易 規模(従業員数)別	(単独)	44
表23-7	訓練カリキュラムの改善	(共同・単独)	45
表23-8	カリキュラムを改善した理由	(共同・単独)	45
(3)表24	訓練生の選考	(共同・単独)	45
(4)表25-1	地域別の運営予算状況	(共同・単独)	45
表25-2	業種別の運営予算状況	(共同・単独)	46
表25-3	規模(構成会員数)別の運営予算状況	(共同)	46
表25-4	企業規模(従業員数)別の運営予算状況	(単独)	46
(5)表26-1	講師の確保の難易 規模別	(共同・単独)	47
表26-2	講師の確保の難易 業種別	(共同・単独)	47
表26-3	講師の確保の難易 規模(従業員数・構成会員数)別	(共同・単独)	47
表26-4	講師の確保が容易でない理由	(共同・単独)	48
(6)表27-1	Off-JTの実施状況 規模別実施時間	(単独)	48
表27-2	Off-JTの実施状況 規模別実施時間	(共同)	48
表27-3	Off-JTの実施状況 規模別実施曜日	(単独)	48
表27-4	Off-JTの実施状況 規模別実施曜日	(共同)	48
表27-5	Off-JTの実施状況 規模別実施時間帯	(単独)	49
表27-6	Off-JTの実施状況 規模別実施時間帯	(共同)	49
(7)表28-1	OJTの実施状況 規模別実施時間	(単独)	49
表28-2	OJTの実施状況 規模別実施時間	(共同)	49
表28-3	OJTの実施状況 規模別実施形態	(単独)	49
表28-4	OJTの実施状況 規模別実施形態	(共同)	49
(8)表29-1	整備状況	(共同・単独)	50
表29-2	整備希望順位	(共同)	50
表29-3	整備希望順位	(単独)	50
(9)表30	指導内容に合致する市販教科書	(共同・単独)	50
4.	認定職業訓練施設間の協力連携体制		51
(1)表31-1	施設間の連携の必要性 地域別	(共同・単独)	51
表31-2	施設間の連携の必要性 規模別	(共同・単独)	51
表31-2	施設間の連携の必要性 業種別	(共同・単独)	51
(2)表32-1	認定訓練用施設の相互利用 地域別	(共同・単独)	52
表32-2	認定訓練用施設の相互利用 業種別	(共同・単独)	52
(3)表33-1	指導員の相互融通(派遣)の必要性 地域別	(共同・単独)	52
表33-2	指導員の相互融通(派遣)の必要性 業種別	(共同・単独)	53
(4)表34-1	使用教材の共同開発の必要性 地域別	(共同・単独)	53
表34-2	使用教材の共同開発の必要性 業種別	(共同・単独)	53
(5)表35-1	訓練生の共同募集の必要性 地域別	(共同・単独)	54
表35-2	訓練生の共同募集の必要性 業種別	(共同・単独)	54
5.	公共職業能力開発施設に対する意見・要望等		55
	公共職業能力開発施設の各種の利用状況		55
IV	認定訓練実施事例		59
(1)	やる気と興味を持たせるカリキュラム作り		59
(2)	訓練生の適性に合わせたカリキュラム作りと多能工化		61

(3)認定訓練の活用で販売店の強化	63
(4)公共訓練施設と連携した訓練生の確保	65
(5)顧客から信頼される社風づくりと技術力の向上	66
(6)国家資格の取得という目的意識を持たせた後継者育成	68
V アンケート調査票・聞き取り調査票	70

〈調査研究資料No.97〉

タイトル：安全衛生作業法の訓練実態調査結果

発行：1995年3月（研修研究センター）

概 要

現在、全国の公共職業能力開発施設において安全衛生作業法（以下「安衛作業法」という。）の教育訓練は、実際の作業を行う段階における安全な作業方法の実体験型と教科書やビデオ等の視聴覚教材による知識習得型の二と通りの方法が中心に行われている。

しかし、最近の技術の進展に伴い施設設備や作業方法も多岐にわたって変化しており、実体験型の訓練を行うためには、実施施設・設備の整備、維持改良等が必要となりその負担も大きく、整備できる分野も限定されてきている。その結果、安衛作業法の教育訓練の面においても視聴覚教材等を利用した知識習得型の訓練が中心となり、実体験的な訓練効果が出しにくくなってきている。

こうした現状において、導入も容易で労働環境や作業方法の変化にもフレキシブルに対応でき、かつ、単なる理論としてではなく、現実に近い場面に臨み実質的な作業訓練が受けられるような訓練システムのニーズが高くなってきている。

当職業能力開発大学校ではこうした状況に対処すべく、安衛作業法の教育訓練に情報技術の究極像とも期待される人工現実感（VR）技術を応用し、実際の作業に近い環境を模擬体験することにより感覚器官を通しての実体験的な訓練を行い、事故の未然防止、事故発生時の対処法などの訓練を支援し、訓練効果のより一層の向上を図ることを目的として、本年度から「安全衛生作業法の教育訓練への人工現実感技術の適用」研究に取り組んでいるところである。

本調査は、上記研究の一環として安衛作業法の訓練の現状を把握し基礎データを得る目的で行ったものであるが、訓練上での問題点、ヒヤリ体験事例等、各職業能力開発施設からの貴重なご意見、ご回答を沢山いただいた。また、職業能力開発施設における安衛作業法に関する資料等がない現状も踏まえて調査研究資料としてまとめ、関係者に提供することとしたものである。

目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査内容	1
(1)調査項目	1
(2)調査の対象	1
(3)調査方法	2
II 調査結果	2
1. 回答状況	2
2. 集計結果	3
(1)安全衛生作業法の訓練の現状に関する質問	3
①安全衛生作業法に関する訓練時間	3
②指導方法について	3
③指導の形態について	5
④使用教材について	6
(2)人工現実感技術の適用に関する質問	7

①指導上の問題点について	7
②問題点の解決方法について	8
③危険を伴う実技作業	9
④ヒヤリ・ハット体験事例	19
Ⅲ 資料編	27
1. アンケート調査票	資料 1
2. 集計結果	資料 9
(1) 全 体	資料 10
(2) 系 別	資料 12
(3) 危険な作業内容例	資料 41
(4) 訓練中におけるヒヤリ・ハット体験事例	資料 65

〈調査研究資料No.98〉

タイトル：職業能力開発短期大学学校教育と卒業生のキャリアの形成に関する研究
 －卒業生の就業の実態と意識に関する調査－

発行：1995年3月（研修研究センター）

概 要

本資料は、「職業能力開発短期大学学校教育と卒業生のキャリアの形成に関する研究」を行うために卒業生の就業の実態と意識を調査した結果を取りまとめたものである。

職業能力開発短期大学の制度が確立して今日までおよそ20年の歴史を有しており、その間、能開短大は数多くの卒業生を社会に送り出している。しかし、卒業生が社会でどのように職業的役割を果たしているのか、また能開短大が行う実践技術者教育が社会でどのように評価されているのかというような問題を検討するための資料は、個々の能開短大が個別に資料を作成することはあったが、全能開短大に共通した卒業生像を理解することのできる資料は必ずしも十分に整備されているとはいいがたい。既存の資料としては、わずかに当センター刊行の「職業能力開発短期大学卒業生面接調査記録」（調査研究資料No.95）があるが、それも本研究の一環として作成されたもので、その意味では本資料が全国的な資料としては初めて取りまとめられたものといえよう。

目 次

序 論	研究の目的と結果の概要	1
第Ⅰ部	就業の実態に関する調査（事業所に対する調査）	
Ⅰ	調査の概要	19
Ⅱ	調査結果の概要	21
1.	卒業生の採用実績と採用状況	21
2.	卒業生の採用形態と採用理由	23
3.	給与の格付け	25
4.	職場配置の実態	26
5.	卒業生の仕事ぶり	28
6.	卒業生の仕上がり像	29
7.	職業能力開発施設の利用状況	30
8.	職業能力開発施設を利用しなかった理由	32
資料1	付属統計表	35
資料2	アンケート質問票	49
第Ⅱ部	就業の意識に関する調査（卒業生を対象とする調査）	
Ⅰ	調査の結果	59
1.	就業の実態	59

2. 仕事の習熟と自信	71
3. 職務の変化と転職の実態	77
4. 生涯訓練への取組み	90
5. 短大教育に対する評価	106
資料1 付属統計表	121
資料2 自由記述一覧	149
資料3 アンケート調査票	205